

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	特例市		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	118,072,308	119,901,789	実質収支比率	2.0	1.7		
市町村名	枚方市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳出総額	115,729,717	118,363,246	経常収支比率	89.4	88.7		
						首都	×	歳入歳出差引	2,342,591	1,538,543	(※1)	(98.0)	(98.5)		
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	930,890	317,061	標準財政規模	71,840,646	71,193,962		
								実質収支	1,411,701	1,221,482	財政力指数	0.83	0.86		
人口	22年国調(人)	407,978	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	190,219	303,387	公債費負担比率	13.1	12.4		
	17年国調(人)	404,044				過疎	×	積立金	1,127,274	1,670,142	健全化判断比率				
	増減率(%)	1.0				区分	22年国調	17年国調	山振	×	繰上償還金	500,732	483,477	実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	406,123	第1次	871	1,134	低開発	×	積立金取崩し額	-	303,187	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	406,833		0.5	0.6	指数表選定	○	実質単年度収支	1,818,225	2,153,819	実質公債費比率	1.0	0.3		
	増減率(%)	-0.2	第2次	40,541	48,251			基準財政収入額	42,856,403	41,307,700	将来負担比率	8.2	13.5		
面積(km ²)	65.08		第3次	24.9	26.6			基準財政需要額	52,799,254	51,529,283	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	6,269			121,367	127,030			標準税収入額等	55,363,283	53,500,389					
世帯数(世帯)	163,983			74.6	70.0			経常経費充当一般財源等	65,955,978	66,790,127					
職員の状況								歳入一般財源等	82,278,780	85,462,095					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	98,326,778	99,368,075					
	市区町村長	1	10,230	一般職員	1,858	6,071,944	3,268	うち公的資金	72,179,915	70,151,210					
	副市区町村長	2	8,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	24,013,650	27,815,823					
	教育長	1	7,960	うち技能労務職員	279	916,236	3,284	収益事業収入	48,758	21,871					
	議会議長	1	7,200	教育公務員	110	349,102	3,174	土地開発基金現在高	715,450	715,450					
	議会副議長	1	6,833	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,664,043	4,536,769					
	議会議員	34	6,288	合計	1,968	6,421,046	3,263	減債基金	5,658,579	5,646,264					
				ラスパイレース指数(※6)		107.0	(98.9)	その他特定目的基金	12,679,743	11,933,353					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(10) 牧野駅東地区再開発特別会計		(11) 枚方寝屋川消防組合		(19) 枚方市街地開発					
(2) 土地取得特別会計		(4) 介護保険特別会計		(8) 病院事業会計				(12) 北河内4市リサイクル施設組合		(20) ビオルネ					
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 下水道事業会計				(13) 淀川左岸水防事務組合		(21) エフエムひらかた					
		(6) 自動車駐車場特別会計						(14) 大阪府都市競艇組合		(22) 枚方市文化国際財団					
								(15) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(23) 枚方市公園緑化協会					
								(16) 大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)		(24) 枚方体育協会					
								(17) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)		(25) 枚方市文化財研究調査会					
								(18) 大阪広域水道企業団(工業用下水道事業特別会計)		(26) 枚方市土地開発公社		○			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	55,729,638	47.2	51,027,310	75.8	普通税	49,680,297	89.1	484,048	
地方譲与税	698,165	0.6	698,165	1.0	法定普通税	49,680,297	89.1	484,048	
利子割交付金	272,890	0.2	272,890	0.4	市町村民税	25,481,289	45.7	484,048	
配当割交付金	176,946	0.1	176,946	0.3	個人均等割	541,989	1.0		
株式等譲渡所得割交付金	39,342	0.0	39,342	0.1	所得割	21,255,702	38.1		
地方消費税交付金	3,364,612	2.8	3,364,612	5.0	法人均等割	704,738	1.3		
ゴルフ場利用税交付金	96,001	0.1	96,001	0.1	法人税割	2,978,860	5.3	484,048	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,897,238	39.3		
自動車取得税交付金	270,676	0.2	270,676	0.4	うち純固定資産税	21,354,097	38.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	335,006	0.6		
地方特例交付金	861,062	0.7	861,062	1.3	市町村たばこ税	1,966,764	3.5		
児童手当及び子ども手当特例交付金	360,960	0.3	360,960	0.5	鉱産税	-	-		
減収補填特例交付金	500,102	0.4	500,102	0.7	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	10,234,665	8.7	9,951,432	14.8	法定外普通税	-	-		
普通交付税	9,951,432	8.4	9,951,432	14.8	目的税	6,049,341	10.9		
特別交付税	283,211	0.2	-	-	法定目的税	6,049,341	10.9		
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-	入湯税	-	-		
(一般財源計)	71,743,997	60.8	66,758,436	99.2	事業所税	1,347,014	2.4		
交通安全対策特別交付金	67,512	0.1	67,512	0.1	都市計画税	4,702,327	8.4		
分担金・負担金	1,083,386	0.9	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	1,928,498	1.6	430,240	0.6	法定外目的税	-	-		
手数料	427,710	0.4	-	-	旧法による税	-	-		
国庫支出金	22,300,400	18.9	-	-	合計	55,729,638	100.0	484,048	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	7,853,465	6.7	-	-					
財産収入	175,299	0.1	33,511	0.0					
寄附金	42,170	0.0	-	-					
繰入金	1,711,452	1.4	-	-					
繰越金	1,538,543	1.3	-	-					
諸収入	1,107,645	0.9	1,634	0.0					
地方債	8,092,231	6.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	6,525,931	5.5	-	-					
歳入合計	118,072,308	100.0	67,291,333	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	99.0	95.3
(%)	年	98.9	95.1
	合計	99.0	95.0
	市町村民税	98.9	94.4
	純固定資産税	99.0	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	17,436,865	実質収支	-1,153,044
下水道	5,932,797	再差引収支	-3,198,048
病院	966,080	加入世帯数(世帯)	61,778
上水道	303,101	被保険者数(人)	100,392
宅地造成	22,563	被保険者	82
国民健康保険	3,871,739	1人当り	92
その他	6,340,585	保険給付費	293

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	762,691	0.7	-	762,691	
総務費	13,721,554	11.9	256,626	12,576,046	
民生費	52,136,662	45.1	227,906	23,592,244	
衛生費	9,515,283	8.2	383,910	8,208,177	
労働費	782,080	0.7	4,857	205,639	
農林水産業費	203,585	0.2	14,489	198,948	
商工費	282,187	0.2	8,663	231,387	
土木費	11,537,300	10.0	2,582,817	9,300,441	
消防費	4,639,498	4.0	10,656	4,570,874	
教育費	11,385,896	9.8	1,723,585	9,526,761	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	10,762,981	9.3	-	10,762,981	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	115,729,717	100.0	5,213,509	79,936,189	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	67,751,630	58.5	40,596,569	39,471,519	53.5
人件費	21,800,054	18.8	20,035,656	19,426,612	26.3
うち職員給	14,329,150	12.4	12,813,889	-	-
扶助費	35,188,595	30.4	9,797,932	9,794,158	13.3
公債費	10,762,981	9.3	10,762,981	10,250,749	13.9
元利償還金	10,759,483	9.3	10,759,483	10,247,251	13.9
うち元金	9,133,528	7.9	9,133,528	8,632,818	11.7
うち利子	1,625,955	1.4	1,625,955	1,614,433	2.2
一時借入金利子	3,498	0.0	3,498	3,498	0.0
その他の経費	42,764,578	37.0	37,663,979	26,484,459	35.9
物件費	11,566,803	10.0	9,243,276	8,492,787	11.5
維持補修費	1,308,587	1.1	1,283,125	1,281,665	1.7
補助費等	16,066,756	13.9	14,941,689	9,948,792	13.5
うち一部事務組合負担金	4,524,076	3.9	4,524,076	4,354,606	5.9
繰出金	10,234,887	8.8	8,712,833	6,761,215	9.2
積立金	3,564,645	3.1	3,473,056	-	-
投資・出資金・貸付金	22,900	0.0	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,213,509	4.5	1,675,641	-	-
うち人件費	149,348	0.1	149,348	-	-
普通建設事業費	5,213,509	4.5	1,675,641	-	-
うち補助	2,447,410	2.1	263,934	-	-
うち単独	2,765,910	2.4	1,411,518	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	115,729,717	100.0	79,936,189	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	118,280	115,937	2,343	1,412	1,711	93,835	
2 土地取得特別会計	1,800	1,800	-	-	156	4,492	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	119,923	117,581	2,343	1,412		98,327	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	41,371	42,520	▲ 1,149	▲ 1,153	3,872	-	-	-	
2 介護保険特別会計	22,477	22,290	187	177	3,724	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	3,952	3,796	156	156	633	-	-	-	
4 自動車駐車場特別会計	105	474	▲ 369	▲ 369	11	214	52	-	
5 水道事業会計	7,295	6,698	597	579	303	21,898	569	-	法適用企業
6 病院事業会計	5,839	5,909	▲ 70	2,412	966	2,273	1,302	-	法適用企業
7 下水道事業会計	9,455	9,496	▲ 41	133	5,933	88,308	45,214	-	法適用企業
8 枚野駅東地区再開発特別会計	508	508	-	-	47	-	-	-	法非適(宅建)
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				7,147		112,693	47,137		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 枚方寝屋川消防組合	7,510	7,411	99	99	-	1,459	875	
2 北河内4市リサイクル施設組合	568	541	27	27	-	1,030	465	
3 淀川左岸水防事務組合	296	293	3	3	-	-	-	
4 大阪府都市競艇組合	115,979	115,331	648	648	145	-	-	
5 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	201	163	38	38	12	-	-	
6 大阪府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	850,378	843,998	6,380	6,380	7,817	-	-	
7 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	42,455	40,967	1,488	27,168	-	117,906	-	
8 大阪広域水道企業団(工業用水道事業特別会計)	8,069	7,279	790	8,081	-	22,516	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				42,444		142,911	1,340	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

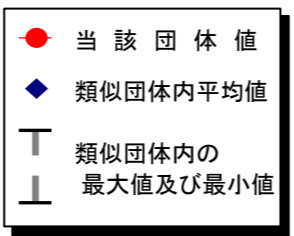
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 枚方市街地開発	6	53	20	-	-	-	-	-	
2 ピオルネ	-	-	135	-	-	-	-	-	
3 エフエムひらかた	10	166	39	-	-	-	-	-	
4 枚方市文化国際財団	▲ 5	318	300	68	-	-	-	-	
5 枚方市公園緑化協会	▲ 1	319	300	26	-	-	-	-	
6 枚方市体育協会	1	53	1	52	-	-	-	-	
7 枚方市文化財研究調査会	2	38	3	8	-	-	-	-	
8 枚方市土地開発公社	▲ 4	63	5	-	1,500	10,880	-	2,926	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府枚方市

人口	406,123人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	65.08	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	118,072,308	千円	実質公債費比率	1.0%
歳出総額	115,729,717	千円	将来負担比率	8.2%
実質収支	1,411,701	千円	市町村類型	H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市
標準財政規模	71,840,646	千円	(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市
地方債現在高	98,326,778	千円		

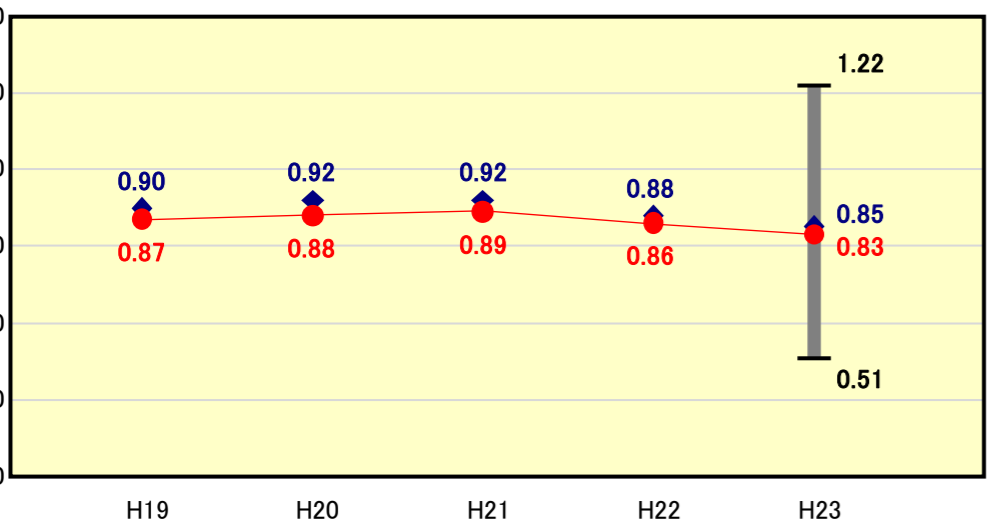


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.83]

類似団体内順位 23/40 全国平均 0.51 大阪府平均 0.74

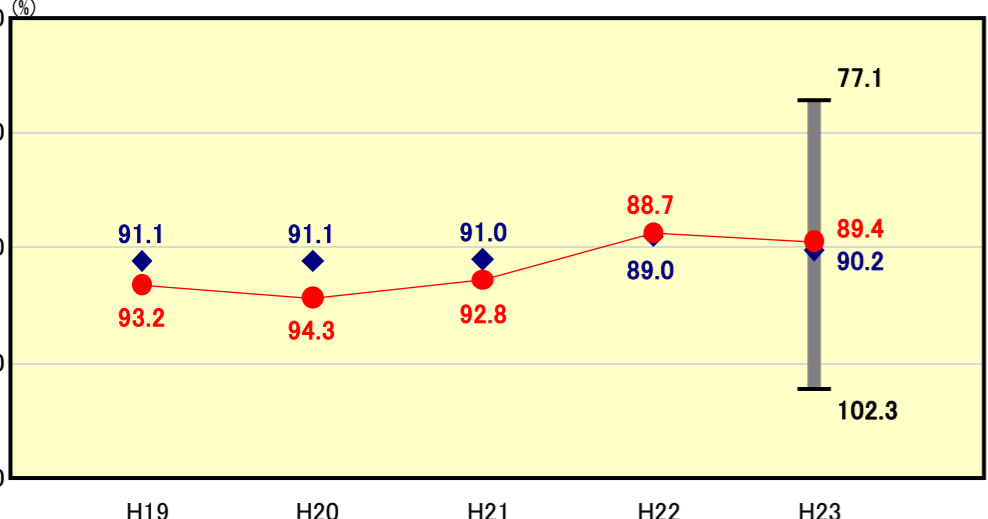


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、前年度に引き続き類似団体平均を下回り、対前年度比では0.03ポイント悪化した。今後は人口の減少や高齢化等の影響により市税の増加が見込めないことから、行政改革をすすめ、財政基盤の安定化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.4%]

類似団体内順位 19/40 全国平均 90.3 大阪府平均 97.0

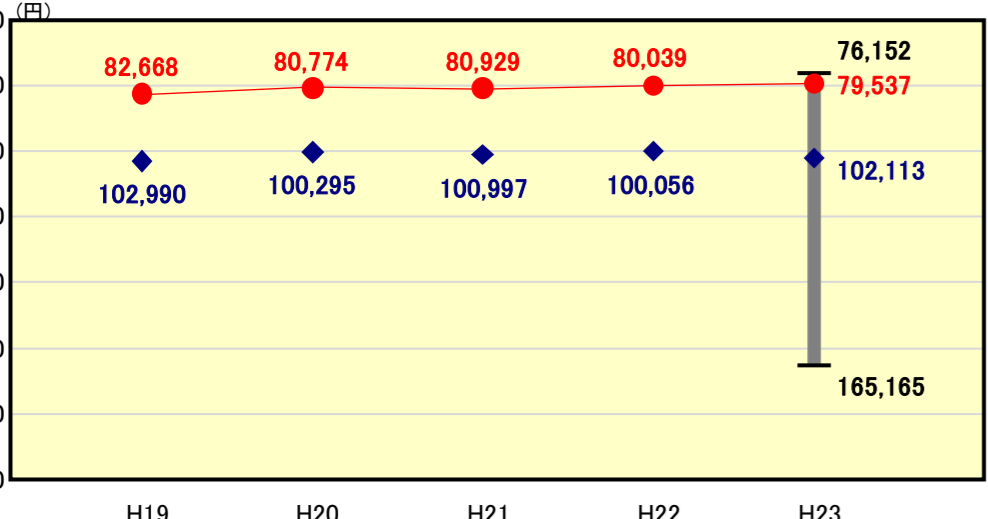


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、対前年度比では0.7ポイント悪化した。主な原因として歳入では臨時財政対策債が減少したこと等により、経常一般財源の総額が前年度と比べ減少したこと、歳出では、下水道事業会計への移行等により人件費が減少したこと等により、経常経費充当一般財源等が前年度と比べ減少となったことによるものである。今後は、市税の増収が見込めないこと、扶助費の伸びが継続する見込みであることなどから、経常収支比率の改善については非常に困難な状況が予想されるが、引き続き、財政の健全化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [79,537円]

類似団体内順位 3/40 全国平均 119,477 大阪府平均 107,808

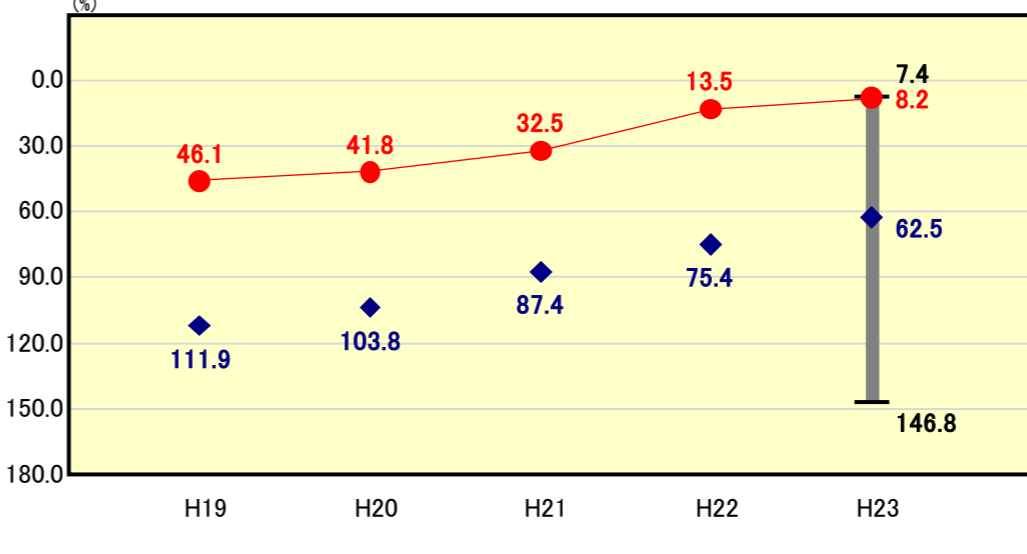


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり決算額は、対前年度比502円の減となっている。類似団体平均は下回っているが、これは消防業務を一部事務組合で行っているため、その決算額が補助費等に計上されていることが主な要因である。

将来負担の状況

将来負担比率 [8.2%]

類似団体内順位 5/40 全国平均 69.2 大阪府平均 102.9

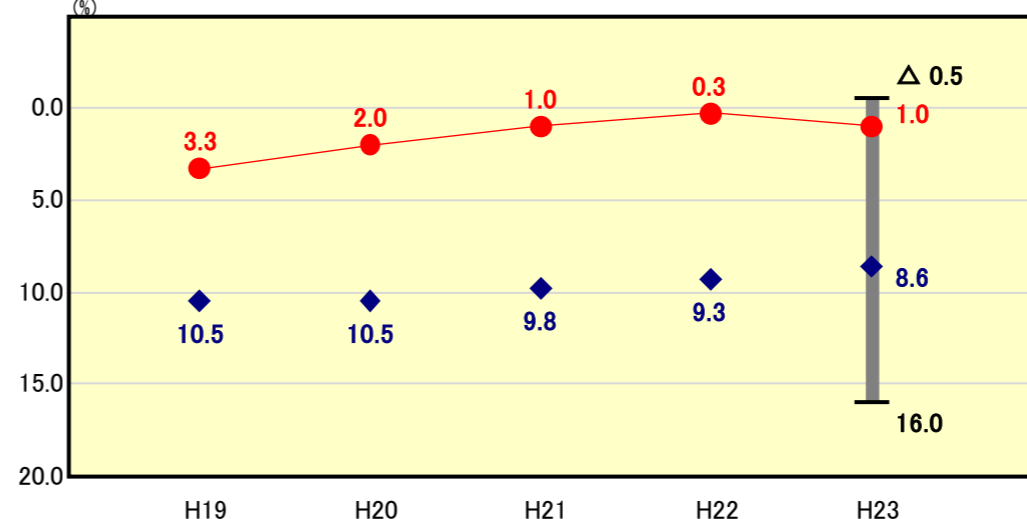


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、下水道事業会計への移行による職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことや、大阪府市町村施設整備資金貸付金の繰上償還の実施などにより地方債の現在高が減少したこと、さらに財政調整基金・新庁舎及び総合文化施設整備事業基金の増などにより充当可能基金が増加したことなどにより、前年度に比べ5.3ポイント改善し、8.2%となっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.0%]

類似団体内順位 3/40 全国平均 9.9 大阪府平均 7.9

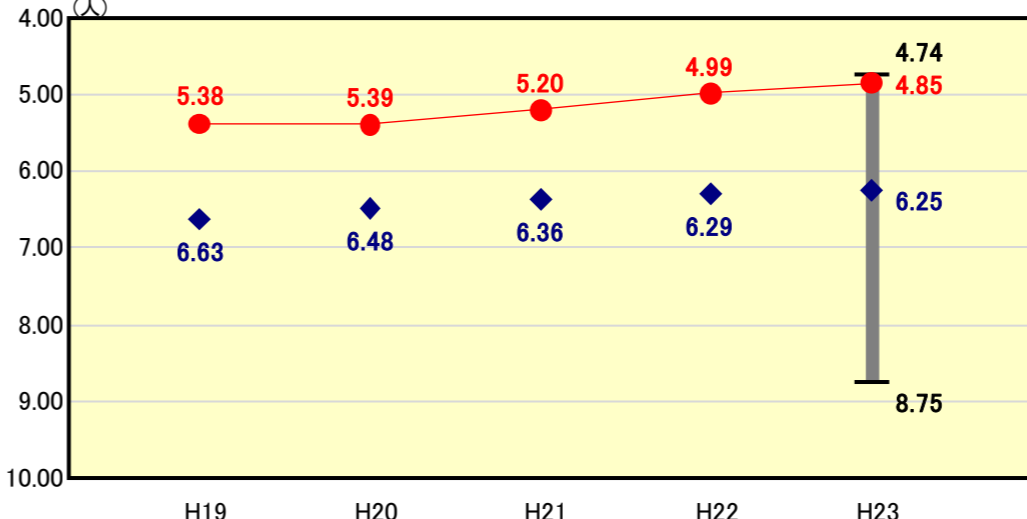


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は類似団体平均との比較においては、前年度に引き続き下回っているものの、前年度比0.7ポイント増の1.0%となった。これは、次世代の負担軽減を図るため、地方債の償還方法の見直しを行ったことにより元利償還金が増加したことや、平成23年度から下水道事業会計に移行したこと、算定方法が変更となったため、公営企業地方債充当分が増加したこと等によるものである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.85人]

類似団体内順位 2/40 全国平均 7.17 大阪府平均 6.96

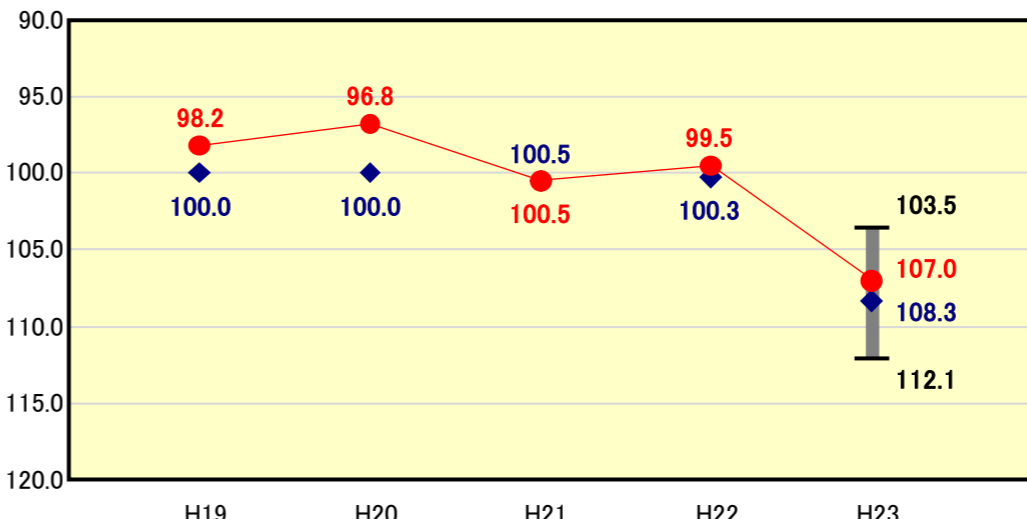


人口千人当たり職員数の分析欄
 正職員については前年度比62人の削減を行った。今後は中核市への移行など地方分権の進展等に伴い市の業務が拡大する中で、一定の職員数の増加は必要であるが、行政改革実施プランに基づき、事務事業の見直しや効率化等を通して、職員数の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [107.0]

類似団体内順位 12/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数については年々減少傾向にあったが、平成23年度は107.0と前年比7.5ポイントの増となった。給与水準については、今後も引き続き、国や他の自治体及び民間事業所等との均衡を図り、適正化に努めていく。

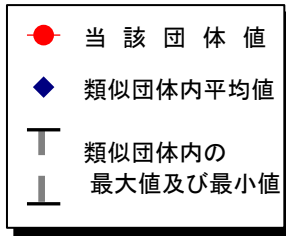
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

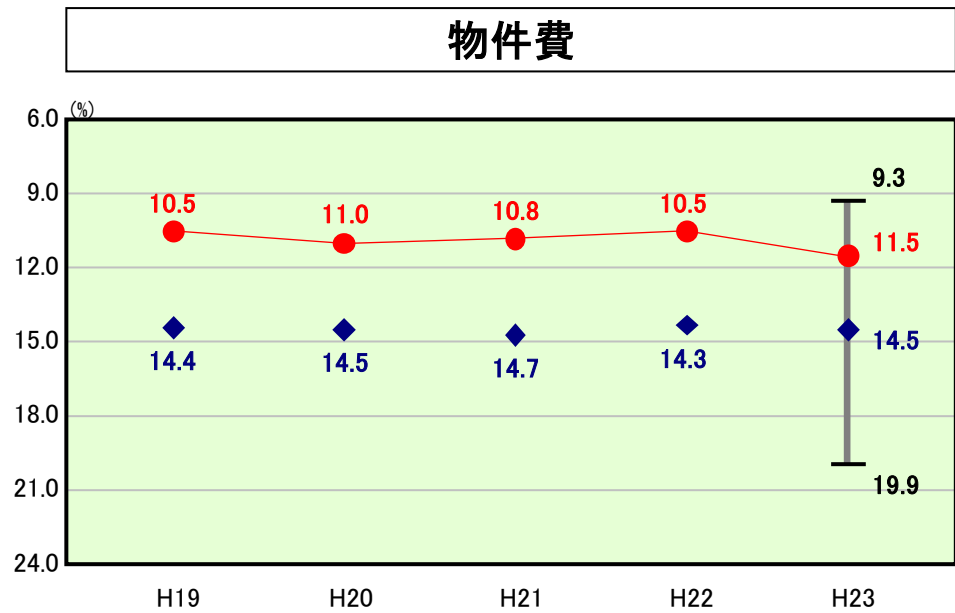
大阪府枚方市

経常収支比率の分析

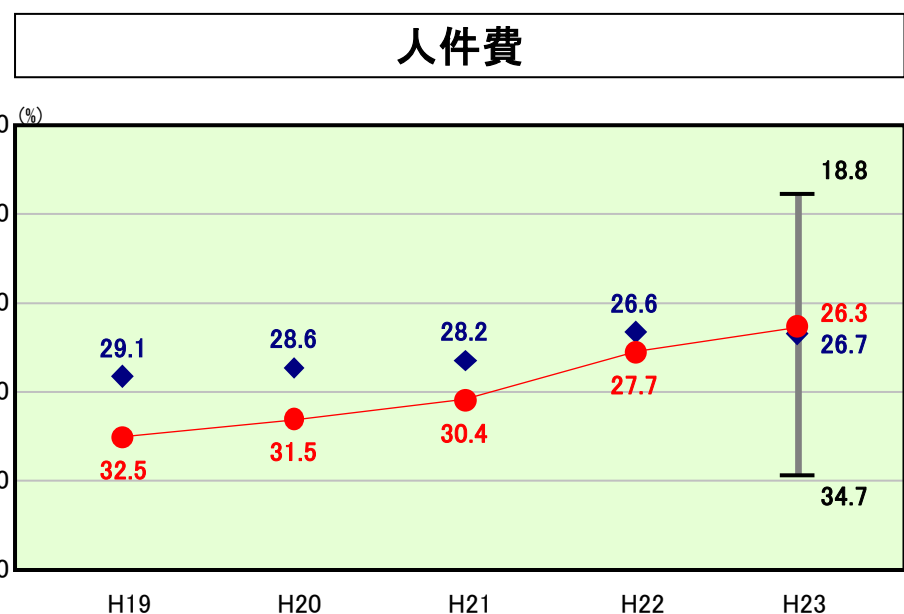
人口	406,123 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	65.08 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	118,072,308 千円	実質公債費比率	1.0 %
歳出総額	115,729,717 千円	将来負担比率	8.2 %
実質収支	1,411,701 千円	市町村類型	H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市
標準財政規模	71,840,646 千円	(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市
地方債現在高	98,326,778 千円		



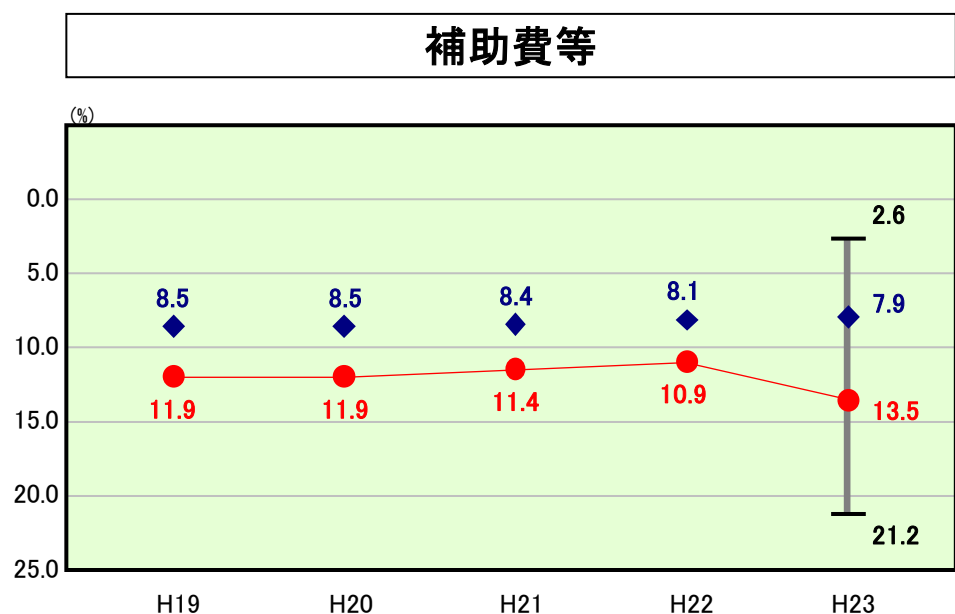
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



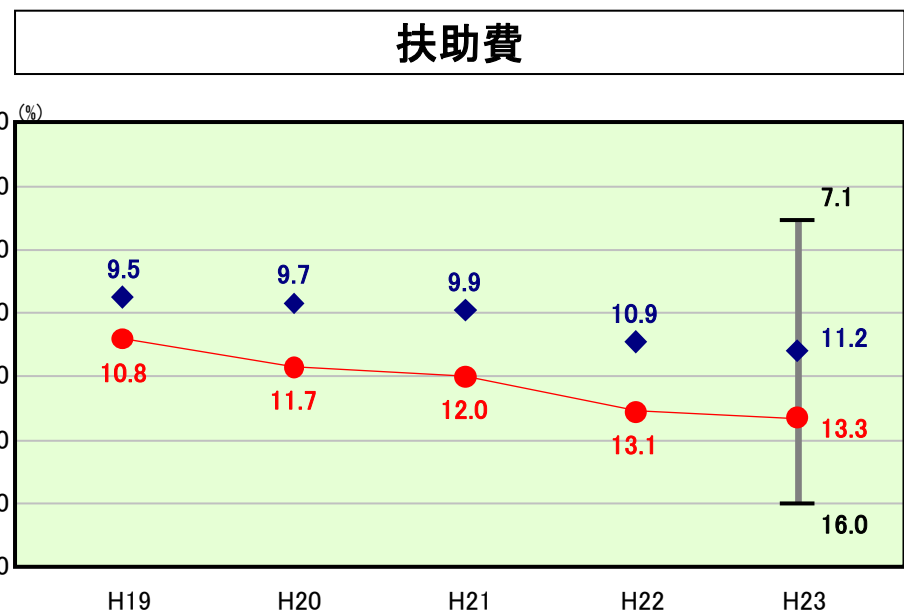
物件費の分析欄
物件費は類似団体平均を下回っており、対前年度比では1.0ポイントの増となった。主な要因としては委託料が増加したことによるものである。今後も引き続き、経常経費の抑制に努めていく。



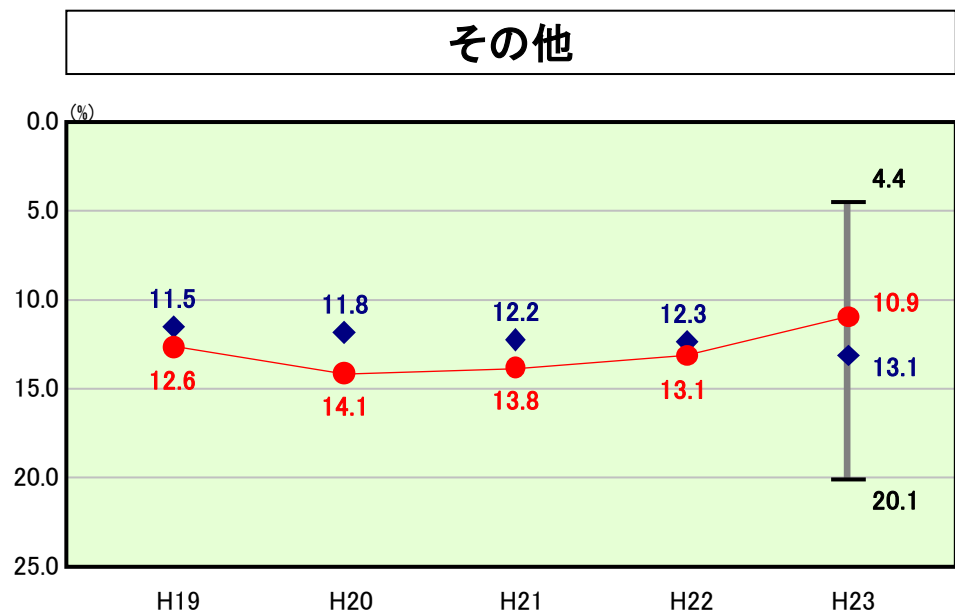
人件費の分析欄
経常収支比率における人件費の割合は、類似団体平均を下回った。人件費は平成10年度をピークに減少傾向にあり、平成23年度においては、下水道事業会計への移行等や、市長等特別職給与の3%削減といった取り組みを行ったため、人件費に占める経常経費充当一般財源では約14億2,300万円減となった。今後も行政改革実施プランに基づき、事務事業の見直しや効率化等を通して、職員数の適正化を図っていく。



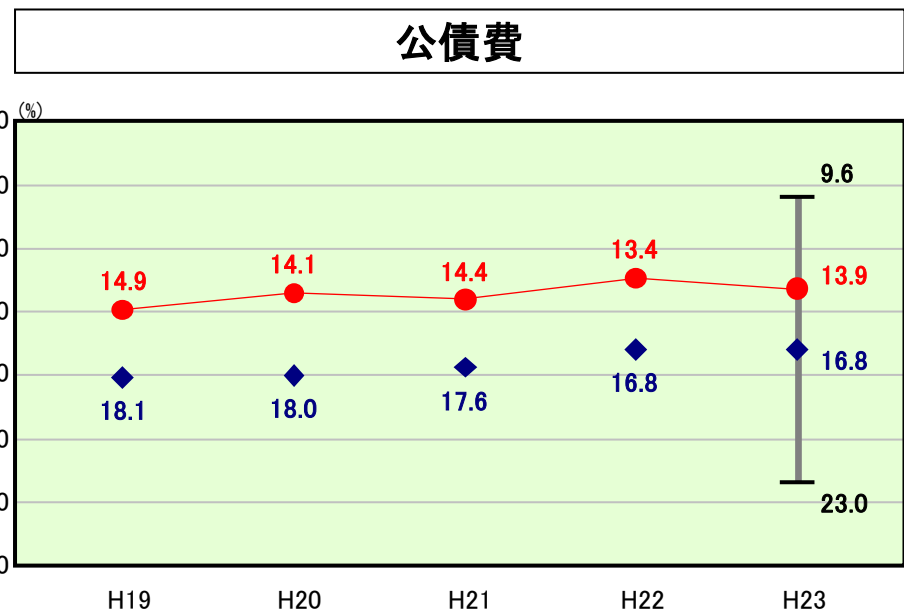
補助費等の分析欄
補助費等その他に係る経常収支比率は近年ではわずかに減少にあったが、類似団体平均を上回っている。平成23年度においては下水道事業会計への移行により、補助金等が増加している。引き続き、補助金等の適切な執行に努めていく。



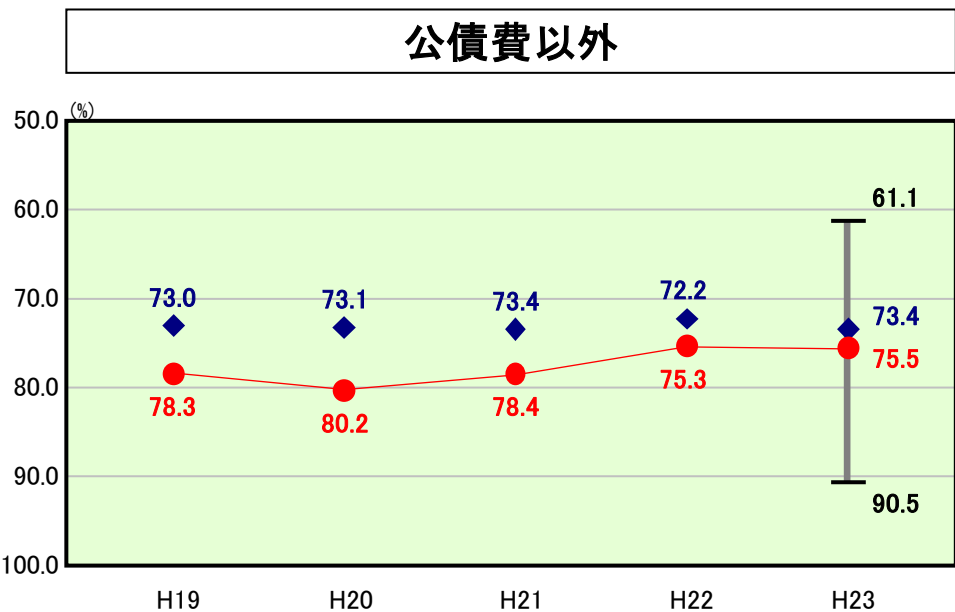
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費や障害者の自立支援費、子ども手当の額等が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他は、近年では減少傾向にあり、平成23年度では類似団体平均を下回った。平成23年度においては下水道事業会計への移行により繰出金が減少している。引き続き、行政改革実施プランを中心とした行財政改革に取り組んでいく。



公債費の分析欄
公債費については、類似団体平均を下回っているが、対前年度比では0.5ポイントの増となった。公債費については平成13年度から減少傾向にあり、これは昭和50年代に発行した学校教育施設等整備事業債や高利率の地方債の償還が減少したためである。また、平成23年度には次世代の負担軽減を図るため、地方債の償還方法の見直しを行ったことなどにより増加している。今後、東部清掃工場等の大規模プロジェクトの償還開始等により、減少傾向に歯止めがかかることが予想される。今後も起債発行については慎重に行い、地方債残高の推移に留意していく。



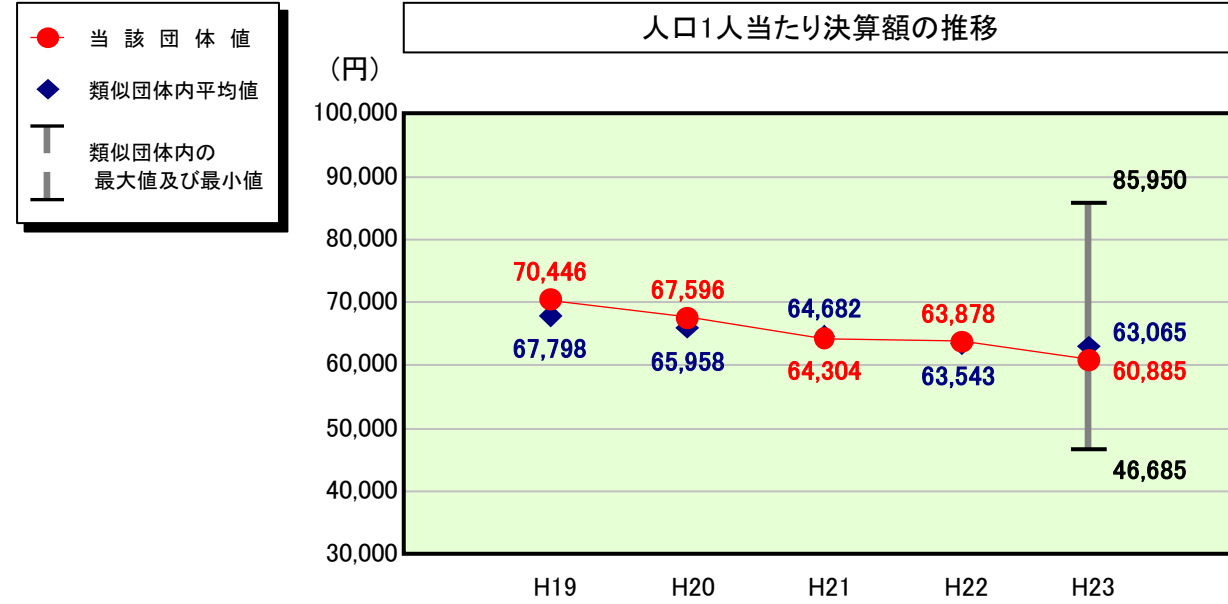
公債費以外の分析欄
公債費以外は、近年では減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回っている状況にある。引き続き、行政改革実施プランを中心とした行財政改革に取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府枚方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



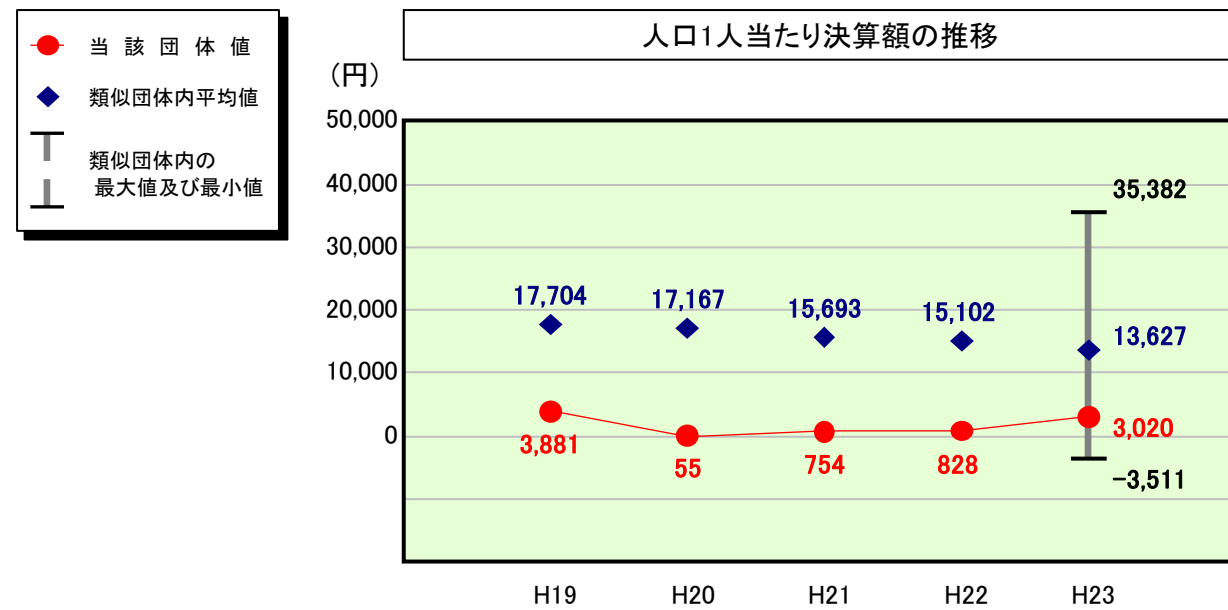
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,800,054	53,678	60,638	▲ 11.5
賃金(物件費)	618,845	1,524	3,471	▲ 56.1
一部事務組合負担金(補助費等)	3,694,556	9,097	1,761	416.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	201,887	497	1,398	▲ 64.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	785,245	1,934	2,099	▲ 7.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	149,348	368	1,123	▲ 67.2
▲退職金	▲ 2,523,041	▲ 6,213	▲ 7,436	▲ 16.4
合計	24,726,894	60,885	63,065	▲ 3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.85	6.25	▲ 1.40
ラスパイレス指数	107.0	108.3	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

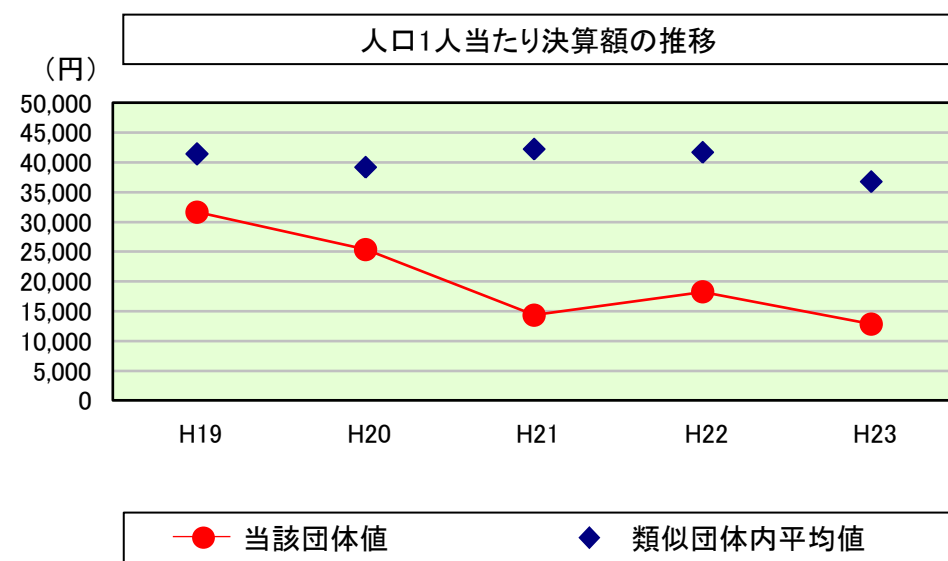


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,255,336	25,252	34,913	▲ 27.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	61	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,185,705	10,306	11,911	▲ 13.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	259,927	640	753	▲ 15.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	236,753	583	1,888	▲ 69.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,415	8	9	▲ 11.1
▲特定財源の額	▲ 4,248,908	▲ 10,462	▲ 8,690	20.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,465,667	▲ 23,307	▲ 27,223	▲ 14.4
合計	1,226,561	3,020	13,627	▲ 77.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

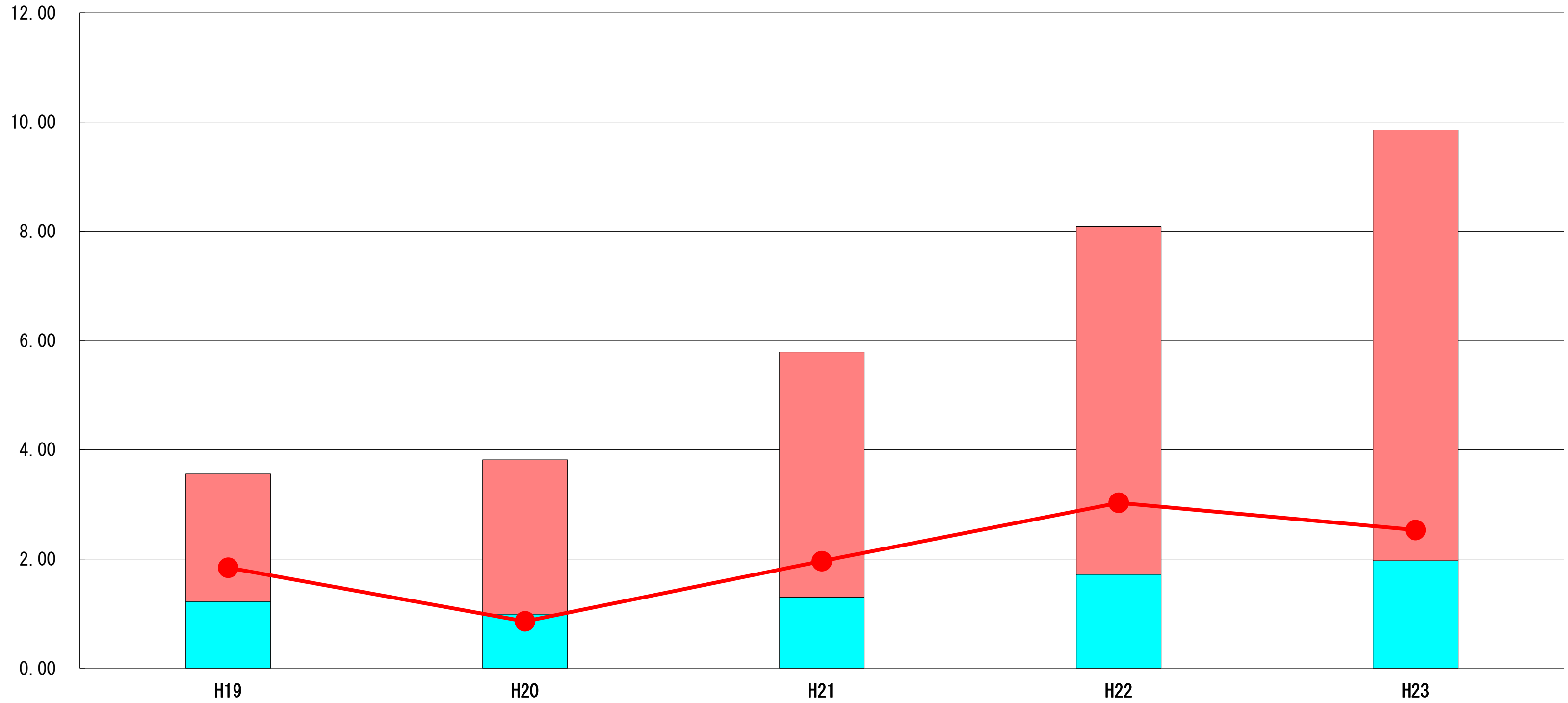
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	12,841,772	31,641	▲ 19.8	41,439	▲ 0.1	▲ 19.7
うち単独分	8,048,661	19,831	▲ 42.6	26,115	▲ 4.4	▲ 38.2
H20	10,299,504	25,352	▲ 19.9	39,208	▲ 5.4	▲ 14.5
うち単独分	5,274,949	12,984	▲ 34.5	24,594	▲ 5.8	▲ 28.7
H21	5,832,067	14,335	▲ 43.5	42,247	7.8	▲ 51.3
うち単独分	2,326,281	5,718	▲ 56.0	25,497	3.7	▲ 59.7
H22	7,430,924	18,265	27.4	41,739	▲ 1.2	28.6
うち単独分	4,442,653	10,920	91.0	24,625	▲ 3.4	94.4
H23	5,213,509	12,837	▲ 29.7	36,765	▲ 11.9	▲ 17.8
うち単独分	2,765,910	6,811	▲ 37.6	20,975	▲ 14.8	▲ 22.8
過去5年間平均	8,323,555	20,486	▲ 17.1	40,280	▲ 2.2	▲ 14.9
うち単独分	4,571,691	11,253	▲ 15.9	24,361	▲ 4.9	▲ 11.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

大阪府枚方市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		2.34	2.83	4.49	6.37	7.88
 実質収支額		1.22	0.99	1.30	1.72	1.97
 実質単年度収支		1.84	0.86	1.96	3.03	2.53

分析欄

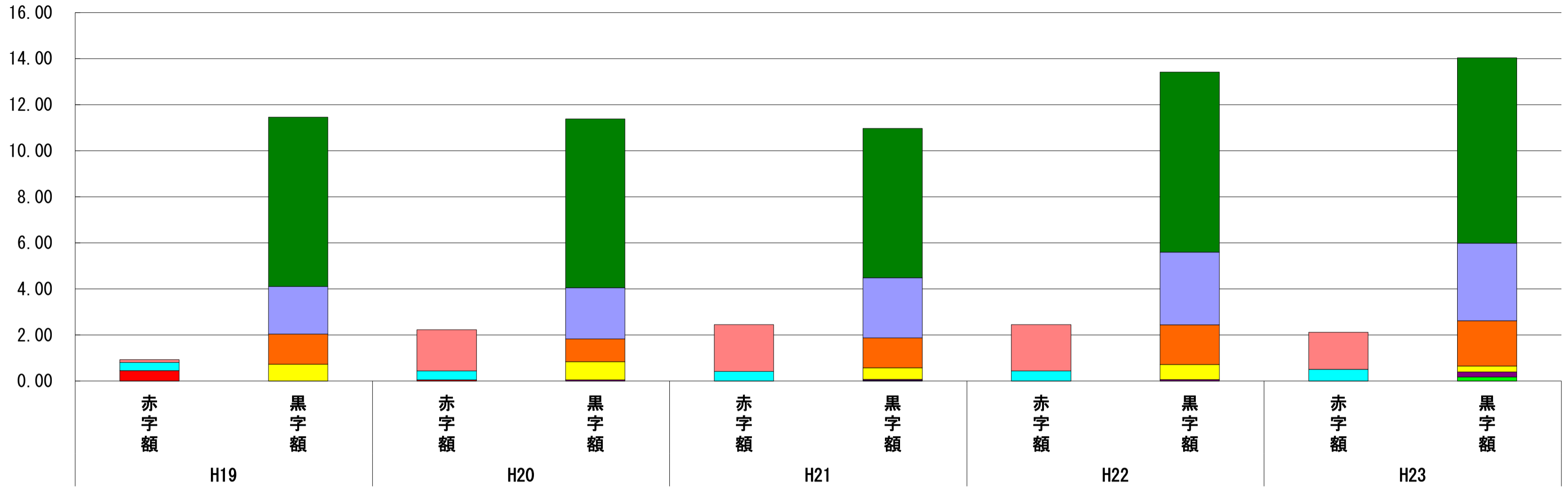
人件費の削減を中心とした行政改革に取り組むことで実質収支黒字を維持することができた。
引き続き、収支均衡を基本とした財政運営を進める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大阪府枚方市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険特別会計		▲ 0.12	▲ 1.79	▲ 2.03	▲ 2.01	▲ 1.61
自動車駐車場特別会計		▲ 0.36	▲ 0.39	▲ 0.42	▲ 0.44	▲ 0.51
水道事業会計		7.35	7.33	6.48	7.81	8.06
病院事業会計		2.07	2.22	2.61	3.16	3.36
一般会計		1.31	0.99	1.30	1.72	1.97
介護保険特別会計		0.73	0.79	0.50	0.66	0.25
後期高齢者医療特別会計		-	0.05	0.05	0.06	0.22
下水道事業会計		-	-	-	-	0.18
その他会計（赤字）		▲ 0.45	▲ 0.05	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.03	0.00	0.00

分析欄

平成23年度の連結実質赤字比率については、国民健康保険特別会計や自動車駐車場特別会計等で赤字計上となったが、水道事業会計や病院事業会計を含めた全会計では黒字計上となっている。
引き続き、赤字の会計については収支改善に向けた取り組みを進める。

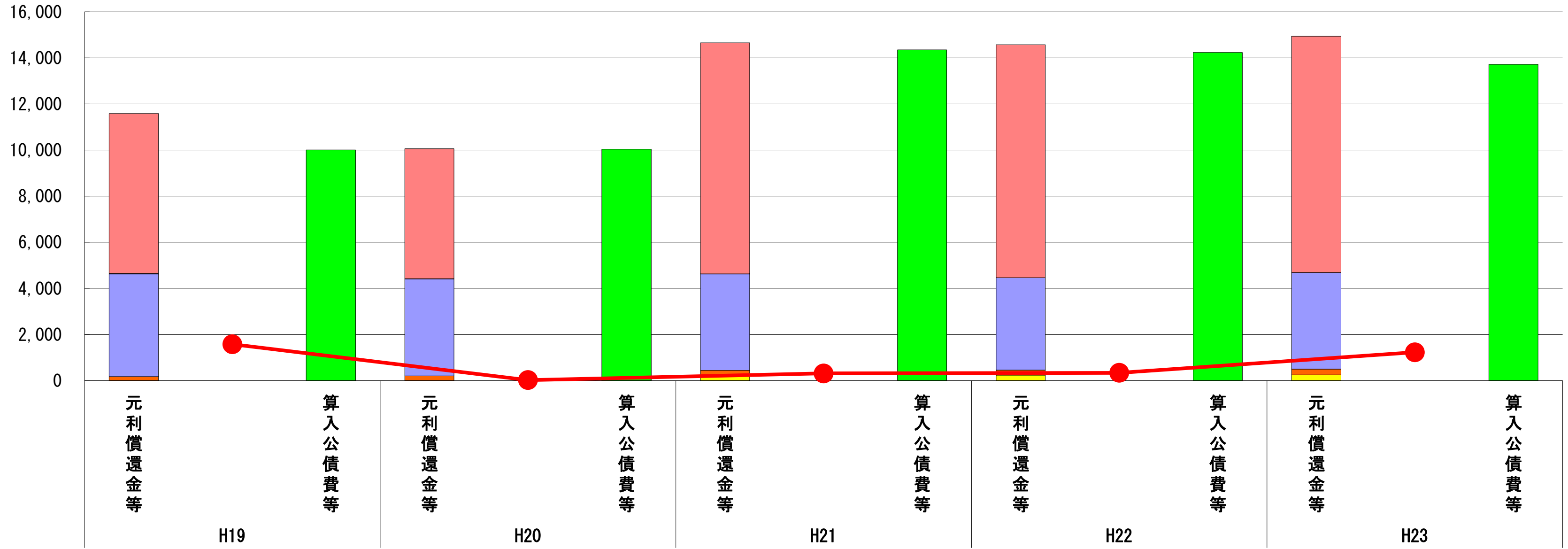
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府枚方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,946	5,641	10,029	10,113	10,255
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	10	10	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,444	4,209	4,173	4,006	4,186
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		170	194	212	224	260
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	230	231	237
	一時借入金の利子		3	5	2	3	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,008	10,037	14,349	14,240	13,716
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,575	22	307	337	1,225

分析欄

平成23年度の実質公債費比率については、次世代の負担軽減を図るため、地方債の償還が前倒しになるよう償還据置期間の短縮を行ったことで元利償還金が増加したことや平成23年度から下水道事業会計に移行したことで算定方法に変更となったこと、さらに、下水道事業会計が平成23年度に資本費平準化債を10億円発行したことにより公債費等の基準財政需要額算入額から控除されたことなどから、単年度実質公債費比率は前年度と比べ、1.4ポイント上昇した。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

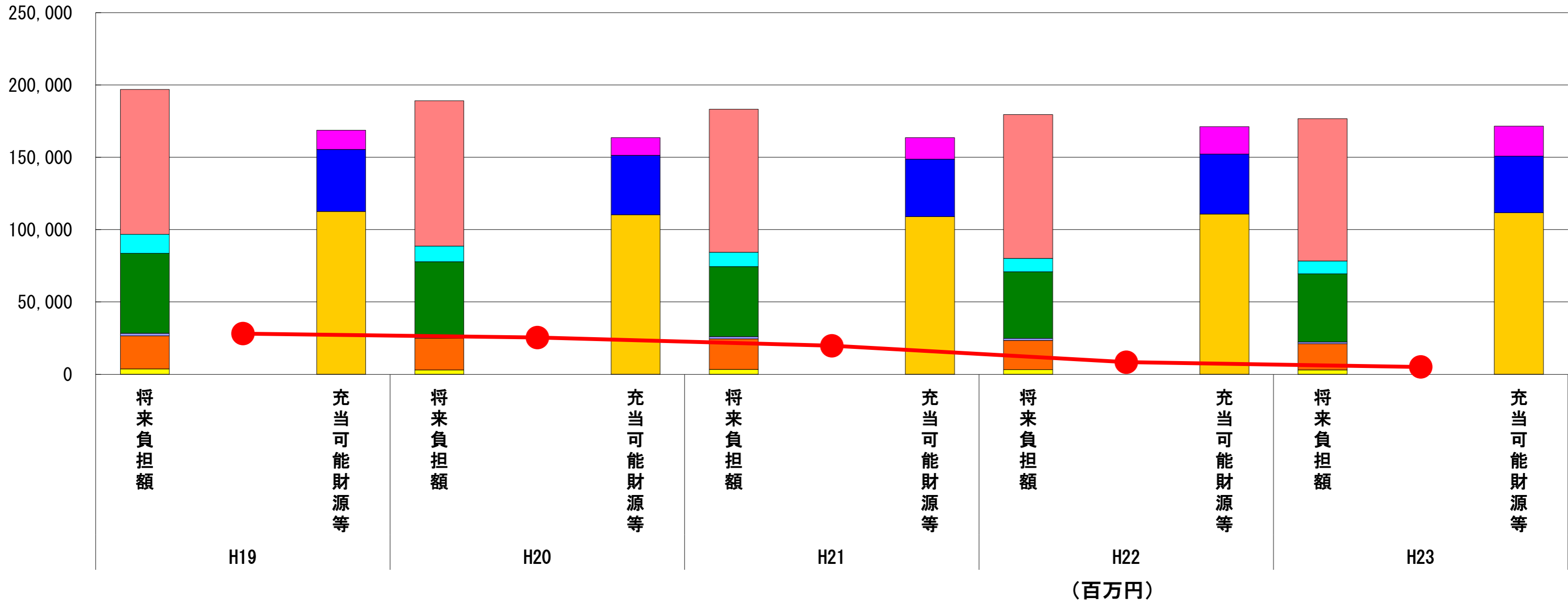
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府枚方市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		100,278	100,432	99,013	99,368	98,327
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,029	10,771	9,803	9,234	8,851
	公営企業債等繰入見込額		55,317	51,218	48,514	46,106	47,138
	組合等負担等見込額		1,747	1,634	1,568	1,403	1,339
	退職手当負担見込額		22,922	21,938	21,116	20,284	18,142
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,689	3,072	3,329	3,124	2,926
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		13,361	12,287	14,969	18,900	20,811
	充当可能特定歳入		42,974	41,209	39,752	41,496	39,152
	基準財政需要額算入見込額		112,478	110,172	108,923	110,780	111,641
(A) - (B)	将来負担比率の分子		28,168	25,397	19,698	8,344	5,118

分析欄

平成23年度の将来負担比率については、下水道事業会計への移行による職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことや、大阪府市町村施設整備資金貸付金の繰上償還の実施などにより地方債の現在高が減少したこと、さらに、財政調整基金・新庁舎及び総合文化施設整備事業基金の増などにより充当化可能基金が増加したことなどにより、前年度に比べ5.3ポイント改善し、8.2%となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。